

国立大学における男女共同参画推進の実施に関する 第 18 回追跡調査について(概要版)

一般社団法人 国立大学協会
教育・研究委員会 男女共同参画小委員会



国立大学協会では、男女共同参画推進に関する各大学の取組状況の把握、各大学や関連機関への情報提供を目的として、『国立大学における男女共同参画推進の実施に関する追跡調査』を 2001 年以降継続的に実施してきました。また、2011 年からは、5 か年ごとに「国立大学における男女共同参画推進について－アクションプラン－」を策定、2021 年には、第 3 次となる「国立大学における男女共同参画推進について－アクションプラン（2021 年度～2025 年度）－」を策定し、2025 年度までの 5 年間を見通して国立大学が達成すべき目標と、そのために取り組むべき事項を設定しました。

このたび、第 18 回目の調査を実施いたしましたので、その結果を公表いたします。

- ▷アクションプラン https://www.janu.jp/wp/wp-content/uploads/2021/03/danijo_actionplan2021-2025.pdf
- ▷報告書の全文 https://www.janu.jp/wp/wp-content/uploads/2022/02/202201houkoku_01.pdf

【アクションプラン（2021～2025）に掲げる達成目標】

（1）女性教員比率

2025 年までの女性教員比率については、国立大学全体としての目標値 24%以上に加えて、大学の特性別区分に合わせた目標値を併せて設定することが望ましい。各区分は原則として女性教員比率を 5 年間で 6 割以上（各大学において 1 年ごとに 1.2 割以上）増加させることを目指すが、理工系大学についてはそもそも女性教員や女子博士課程学生が少ないことを考慮し、5 年間で 3 割以上（各大学において 1 年ごとに 0.6 割以上）の増加を目指すこととする。したがって、2025 年までの区分ごとの達成目標は、総合大学 24%以上、理工系大学 14%以上、文科系・医科系・教育系大学 31%以上とする。

（2）指導的地位に女性が占める割合

国立大学全体の学長・理事・副学長については 20%以上、大学の意思決定機関等（学長補佐、部局長、監事、経営協議会委員、教育研究評議会評議員等）は 20%以上、教授は 20%以上、准教授は 30%以上、課長相当職以上は 25%以上と、職階ごとに、2025 年までに女性が占める割合の目標値を設定する。

第 18 回追跡調査結果の概要

（1）女性教員比率

2021 年 5 月 1 日現在の国立大学全体の女性教員比率は、2020 年 5 月 1 日現在の 17.7%から 0.6 割増加して 18.3%となりました。

特性別区分ごとに女性教員比率をみると、総合大学 18.2%、理工系大学 11.6%、文科系・医科系・教育系大学 25.0%でした。

〈大学の特性別区分ごとの女性教員比率〉

	総合大学	理工系大学	文科系・医科系・教育系大学	計
第 17 回(2020)	17.6	10.9	24.4	17.7
第 18 回(2021)	18.2	11.6	25.0	18.3

前アクションプラン期間最終年の第17回調査（2020）と比較して、女性教員比率が年1.2ポイント（理工系大学では年0.6ポイント）以上増加した大学は計13大学、また、特性別区分ごとの目標を達成した大学は計10大学でした。

〈第17回と比べて、年1.2ポイント（理工系大学では年0.6ポイント）以上増加した大学数〉

	総合大学	理工系大学	文科系・医科系・教育系大学	計
第18回(2021)	4	6	3	13

〈特性別区分ごとの達成目標を達成した大学数〉

	総合大学 (24%以上)	理工系大学 (14%以上)	文科系・医科系・教育系大学 (31%以上)	計
第18回(2021)	4	4	2	10

▷ **第17回と比べて、年1.2ポイント（理工系大学では年0.6ポイント）以上増加した大学数 13大学**

【総合大学】

広島大学（3.0ポイント増）、秋田大学（1.9ポイント増）、山梨大学（1.4ポイント増）、新潟大学（1.3ポイント増）

【理工系大学】

長岡技術科学大学（4.6ポイント増）、北見工業大学（0.9ポイント増）、東京工業大学（0.9ポイント増）、
室蘭工業大学（0.7ポイント増）、名古屋工業大学（0.7ポイント増）、東京海洋大学（0.6ポイント増）

【文科系・医科系・教育系大学】

東京藝術大学（3.7ポイント増）、東京外国語大学（2.5ポイント増）、愛知教育大学（2.0ポイント増）

▷ **特性別区分ごとの達成目標を達成した大学数 10大学**

【総合大学】

お茶の水女子大学（44.9%）、奈良女子大学（39.4%）、総合研究大学院大学（35.7%）、
和歌山大学（24.0%）

【理工系大学】

筑波技術大学（27.6%）、東京海洋大学（15.0%）、京都工芸繊維大学（14.9%）、
東京農工大学（14.2%）

【文科系・医科系・教育系大学】

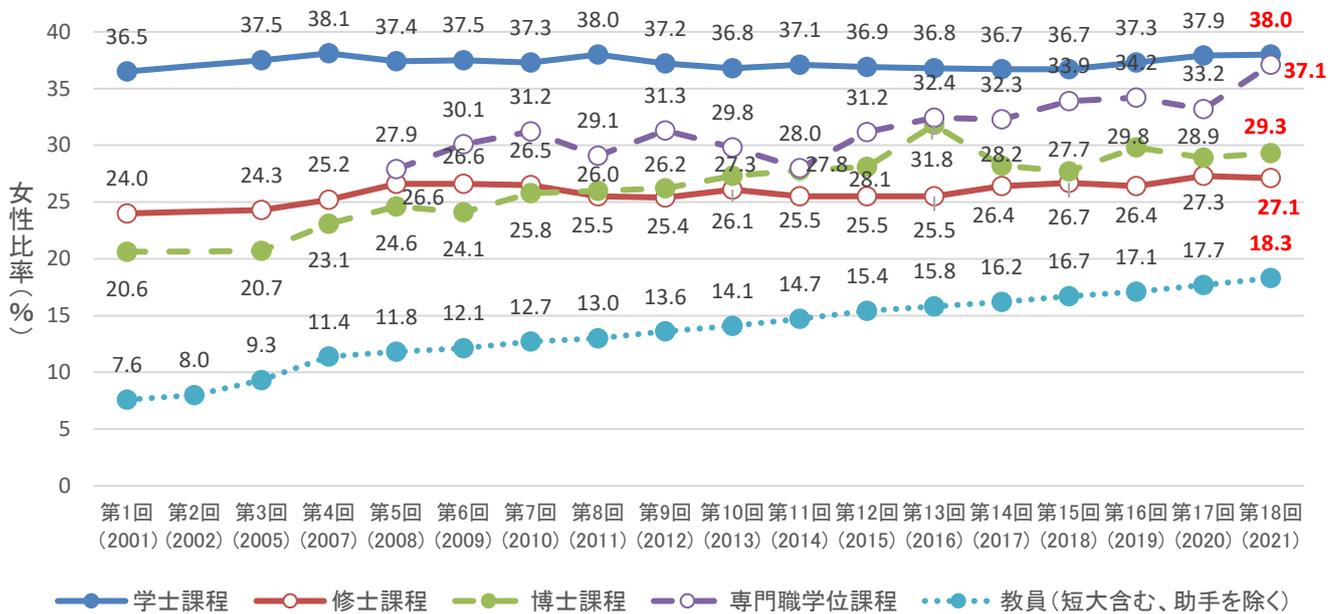
東京外国語大学（43.9%）、東京藝術大学（31.1%）

▷ **前回調査より女性教員数が10人以上増加した大学 15大学（前回調査比5大学増）**

広島大学（78人増）、大阪大学（53人増）、東北大学（23人増）、京都大学（23人増）、
東京大学（22人増）、神戸大学（19人増）、北海道大学（16人増）、山梨大学（15人増）、
千葉大学（13人増）、秋田大学（11人増）、新潟大学（11人増）、東京藝術大学（10人増）、
東京工業大学（10人増）、長岡技術科学大学（10人増）、名古屋大学（10人増）

〈参考：大学における女性比率〉

第18回調査（2021年度）における学生の女性比率は、学士課程 **38.0%**（前回比0.1%増）、修士課程 **27.1%**（前回比0.2%減）、博士課程 **29.3%**（前回比0.4%増）、専門職学位課程 **37.1%**（前回比3.9%増）となりました。また、教員の女性比率は18.3%（前回調査比0.6%増）となりました。

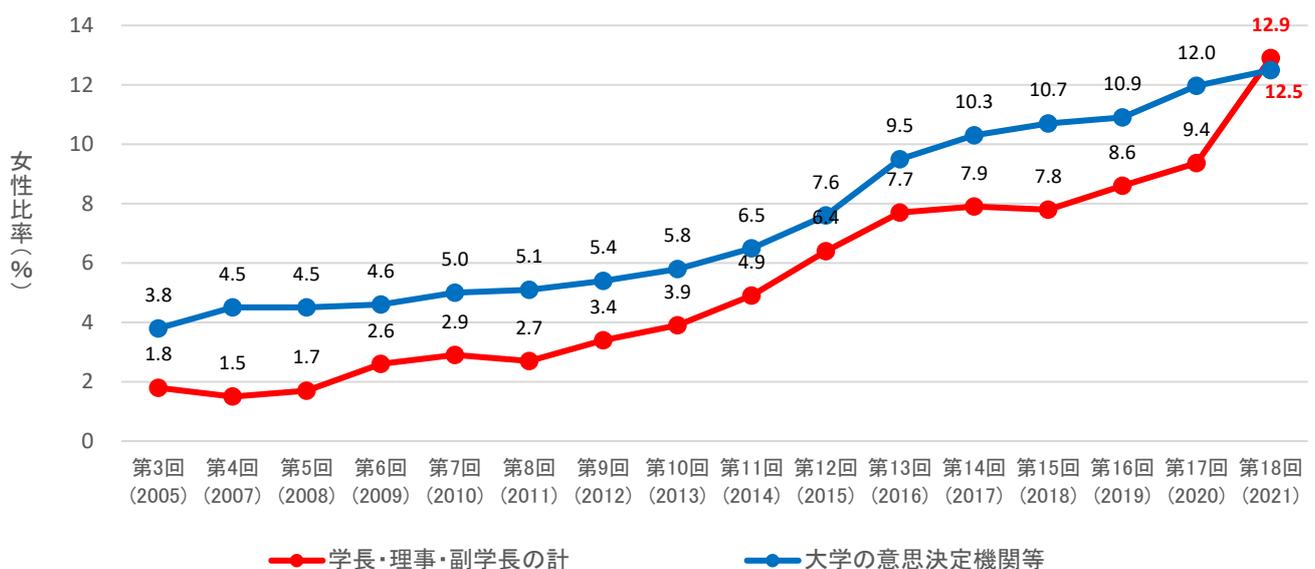


※第2回調査では、学生について調査を行っていない。

※第4回調査からは、学校教育法の改正により従来の助手が「助手」と「助教」に分けられたことにより、助教がデータに含まれている。

(2) 学長、理事、副学長*及び意思決定機関等**に占める女性比率

2021年5月1日現在の学長、理事、副学長の合計の女性比率は **12.9%** となり、前回調査より3.5%増加しました。大きく増加した一因としては、新アクションプラン策定に伴い、今回から、非常勤理事を本区分の理事に含めることに変更されたことが挙げられます。また、大学の意思決定機関等における女性比率は、前回調査より0.5%増加して12.5%となりました。

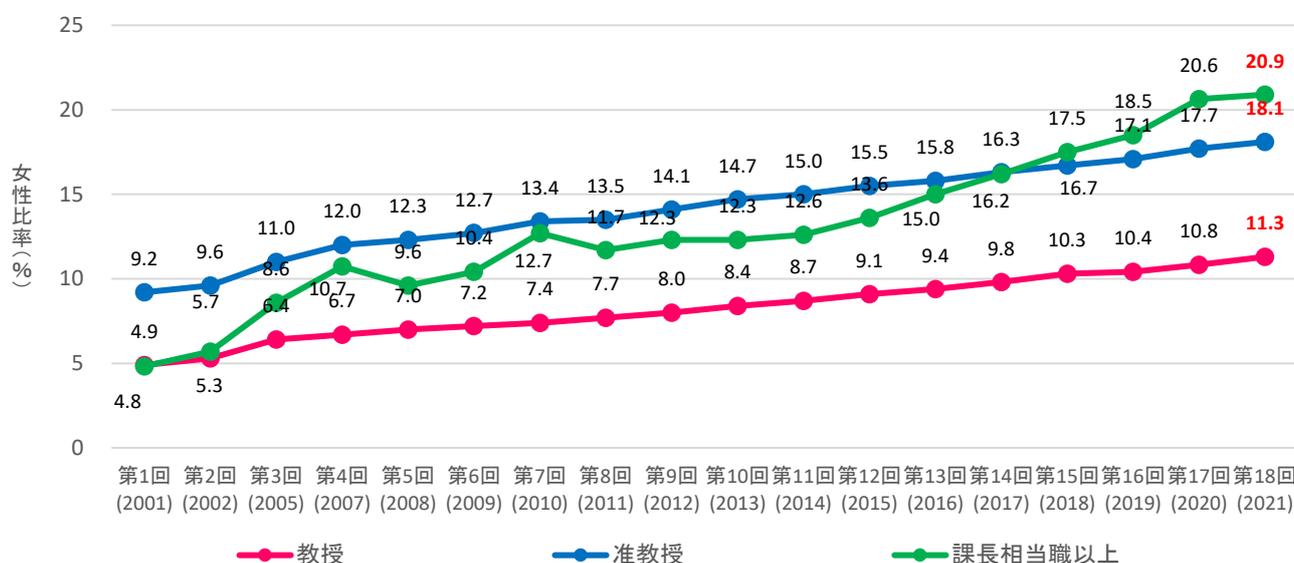


※「学長、理事、副学長」には、第18回から非常勤理事を含む。

※※大学の意思決定機関等における女性比率＝学長補佐、経営協議会・教育研究評議会委員、部局長、監事、非常勤理事（第17回まで）、大学運営に参画する外部委員、非常勤監事等の合計に占める女性の割合

(3) 教授、准教授、課長相当職以上の職員に占める女性比率

2021年5月1日現在の教授の女性比率は**11.3%**となり、前回調査より0.5ポイント増加しました。また、准教授の女性比率は**18.1%**となり、前回調査より0.4ポイント増加しました。課長相当職以上の職員の女性比率は、前回調査より0.3ポイント増加して**20.9%**となりました。



▷ アクションプランを踏まえた各大学において特に成果を挙げた取組事例 (P179~P182)

- 大学運営の意思決定機関である教育研究評議会の評議員において、女性教員（教授または准教授）枠を設け、常態的に女性教員が参画できる仕組みを整備した。その結果、審議がより活性化され、また、参画した女性教員にとっては、大学運営に向けた視点を養われている。
- 女性研究者を育成する部局を支援する「女性研究者開花プラン支援事業」は、女性教員が自身のキャリアアップへの意思を表明する機会となり、本人だけでなくロールモデルとして周囲の女性研究者をエンカレッジする好循環を生んでいる。
- 附属病院をもたない機関における病児・病後児保育の実現に向けて、自治体や医師会といった関係機関とも連携しつつ、「訪問型」病児・病後児保育システムを構築している。
- ワーク・ライフ・バランスの向上やダイバーシティ&インクルージョンの実現といった働き方改革を推進するための施策の一環として在宅勤務規程を制定している。
- 大学公式 YouTube チャンネルにおいて、女子中高生向けに理系学部の学生・教員の大学生活や研究内容について配信している。

など

当協会ホームページに男女共同参画関連サイトを開設しております！
アクションプランや第1回～第18回までの追跡調査報告書がダウンロード可能です。
<https://www.janu.jp/janu/gender/>